

これまで行ってきた評価等について

平成 24 年 7 月

内閣府・青年国際交流担当

青年国際交流事業について、内閣府では、これまで以下のような取組を通じて、事業の効果・成果を把握している。

【毎年の事業の効果】

- ① 各事業に参加した青年に対するアンケート調査（全事業）
- ② 団長・副団長・渉外、指導官等（外部から委嘱した方）によるアンケート回答、会議での意見聴取、レポート提出による評価（東ア船以外の全事業）
- ③ 事業の共同実施国政府職員との間での評価と改善案の検討（東ア船、日中、日韓）
- ④ 在外日本公館に対するアンケート調査（平成 18 年）
- ⑤ アンケート調査やレポートを盛り込んだ事業報告書の作成

【長期的効果の把握】

- ⑥ 既参加青年に対する意識調査（平成 7 年、平成 19 年）

【事後活動組織の活動把握】

- ⑦ 事後活動組織の国際大会、連絡会議、全国大会等で各国、国内各地域の取組の把握（東南アジア青年の船、世界青年の船、日韓）
- ⑧ 「世界青年の船」事業既参加青年事後活動報告書、事後活動ニュースの編集 等

その他、日本青年国際交流機構等においても、事業の効果や成果をまとめる活動を行っている。

【事業の長期的効果等】

- ① ターニングポイント I・II・III の作成（事業参加者の声を集めた資料）
- ② VOICE 100 の作成（事業参加者の声を集めた資料）

【事後活動の把握等】

- ③ SSYEAP インターナショナル総会（各国事後活動の取組の紹介・共有等）
- ④ 世界青年の船事後活動組織国際大会（各国事後活動の取組の紹介・共有等）
- ⑤ MACROCOSM の編集・発行（事後活動の取組紹介等）

各事業のプログラム変遷について

「東南アジア青年の船」事業のプログラムの見直しの経緯

1974年（昭和47年）（第1回）

- ・ 事業開始
- ・ ASEAN加盟国（当時5か国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）との共同事業。
- ・ 期間は52日間（第2回から17回までは60日前後、第18回から22回までは55日前後、第23回から25回までは60日前後）
- ・ 参集をタイで実施し、5か国すべてに寄港して、日本に帰港。（参集はその後ASEAN各国持ち回り）

1984年（昭和59年）（第11回）

- ・ ブルネイがASEAN加盟に伴いオブザーバー参加（翌1985年から正式参加、寄港国は6か国に）

1995年（平成7年）（第24回）

- ・ ベトナムがASEAN加盟に伴いオブザーバー参加（翌1996年から正式参加、寄港国は7か国に）

1997年（平成9年）（第22回）

- ・ ラオス、ミャンマー、カンボジアがASEAN加盟に伴いオブザーバー参加（翌1998年からラオス及びミャンマー正式参加、両国には航空機により代表団のみが訪問）
（カンボジアはASEAN加盟が1999年となったため、正式参加は2000年）

1999年（平成11年）（第26回）

- ・ 世界青年の船とシンガポールで接続する連続運航、参集もしくは解散をシンガポール。（～29回まで）

2002年（平成14年）（第29回）

- ・ 寄港国を5か国に削減、残り5か国のうち、3か国は航空機による訪問（それまでは全参加国に寄港（内陸国であるミャンマーは航空機で訪問））

2007年（平成19年）（第34回）

- ・ 参集、解散を日本で行うこととした
- ・ 船内活動期間の増加に伴いディスカッション・プログラムの充実
- ・ 100名の日本青年を募り、日本・ASEANユースリーダーズサミットを実施することにより国内プログラムを充実

「世界青年の船」事業のプログラムの見直しの経緯

◇「青年の船」事業

1967年（昭和42年度）（第1回）

- ・事業開始（明治百年記念事業の一つ）
- ・日本の若い青年が自力で海外に行くことが非常に困難な時代に、政府が実施主体となり、日本青年を海外に派遣するという、日本国中の青年に大きな夢と希望を与える事業として開始
- ・日本青年約300名を乗船させ、50日前後巡航。船内では青年心理とその指導等のリーダー養成講座の学習を行うとともに、寄港地にて、文化・産業・青少年施設等の視察、現地青年との交流やホームステイを実施

1969年（昭和44年度）（第3回）

- ・訪問国の外国青年約10名を日本に招へいし、日本各地の視察、青年との交流などを行った後、日本青年とともに乗船（第4回からは外国青年30名以上乗船）

◇「世界青年の船」事業

1989年（昭和63年度）（第1回）

- ・「青年の船」事業を発展改組
- ・日本参加青年110名前後、外国参加青年170名前後。
- ・英語を共通語とし、社会の各分野で指導性を発揮できる国際性豊かな我が国の青年の育成を図るとともに、世界的視点に立った共通の課題の研究・討議などを行う場を広く世界青年に提供する事業として改組
- ・外国参加国11か国。隔年で東航路（東廻り）、西航路（西廻り）で運航
- ・外国参加国は船の運航航路の方面からのみ参加（第11回まで）
- ・期間は71日間（第3回から11回までは60日前後）
- ・訪問国数は4か国

1998年（平成9年度）（第10回）

- ・事後活動セッション開始
- ・船内にて国連セミナー実施（23回まで）

1999年（平成10年度）（第11回）

- ・日本国内活動において、国連大学を訪問開始

1999年（平成11年度）（第12回）

- ・外国参加国、東廻り、西廻り両地域から参加（第18回まで）
- ・東南アジア青年の船と連続運航（第15回まで）
- ・日本を出航し、訪問国活動終了後シンガポールで下船（第14回まで）

2002年（平成14年度）（第15回）

- ・日本国内活動終了後航空機でシンガポールへ移動し、シンガポールから航海スタート（第15回限り）

2004年（平成15年度）（第16回）

- ・社会活動セッション導入（第17回からは研修をメインとしたプログラムに変更し、コース・ディスカッション導入）

2006年（平成17年度）（第18回）

- ・参加青年が主体となり開催するPYセミナー導入

2007年（平成18年度）（第19回）

- ・外国参加国を5大陸からバランス良く選定

2012年（平成23年度）（第24回）

- ・運航期間が短くなった（42日→35日）ことから、出航前研修の日数を5日間から8日間に増加
- ・リーダーシップ・セミナー導入

「日本・中国青年親善交流」事業のプログラムの見直しの経緯

1979年（昭和54年）（第1回）

- ・ 事業開始
- ・ 日本及び中国との共同事業。
- ・ 日本青年中国派遣（中国政府が招へい）及び中国青年日本招へい（日本政府が招へい）によって構成
- ・ 日本青年30人を23日間派遣
- ・ 中国青年26人を24日間招へい

1994年（平成6年）（第16回）

- ・ 日本青年派遣における中国国内プログラムでホームステイを開始

2005年（平成17年）（第27回）

- ・ 中国青年招へいにおいて、中国青年団員と若手社会人である日本青年とが企業経営等をテーマにして意見交換を行う「業種別交流会」を開始。

「日本・韓国青年親善交流」事業のプログラムの見直しの経緯

1987年（昭和62年）（第1回）

- ・事業開始
- ・19日間、20名の派遣（～第8回）
- ・17日間、30名の招へい
- ・招へい韓国青年は、「国際青年の村」に参加（～第7回）

2001年（平成13年）（第15回）

- ・招へい期間中に、韓国青年と日本青年とで合宿形式で交流を行う「日本・韓国青年親善交流のつどい」を開催（従前の交流プログラムを発展）
（派遣期間中も実施方法の差異はあるものの、同様の交流プログラムを従来より実施）

2002年（平成14年）（第16回）

- ・日中韓国民交流年に基づき、「日本・韓国青年親善交流のつどい」に代えて、招へい中国・韓国青年と日本青年とで意見交換等を行う「日中韓3か国交流会」を開催

2003年（平成15年）（第17回）

- ・招へい期間中に、「日本・韓国青年親善交流のつどい」を開催（～現在）

「国際青年育成交流」事業のプログラムの見直しの経緯

【派遣プログラム】

1994年（平成6年）（第1回）

- ・事業開始（昭和34年から実施の「青年海外派遣」事業を発展的に改組）
- ・5か国へ計73人の派遣
- ・23日間（～第11回）
- ・招へいた外国青年と日本青年が一堂に会し、基調講演やグループ討論を行う「国際青年交流会議」を実施（～現在）

2009年（平成21年）（第16回）

- ・4か国へ計48人の派遣（招へい4か国との相互交流）（～現在）
- ・18日間
- ・「国際青年交流会議」の開催を1日から3日に拡大（～現在）

【招へいプログラム】

1994年（平成6年）（第1回）

- ・事業開始（昭和37年から実施の「外国青年招へい」事業を発展的に改組）
- ・招へいた外国青年と日本青年が一堂に会し、基調講演やグループ討論を行う「国際青年交流会議」を実施（～現在）
- ・国際青年年（昭和60年）の趣旨と理念の下、約1週間にわたる共同生活を通じて、日本青年と交流を深める「国際青年の村」に参加

2003年（平成15年）（第10回）

- ・「国際青年の村」に代わり、国際的な問題に関心の深い日本青年と、分野別に意見交換を行う「討議セッション」を実施（～第15回）

2009年（平成21年）（第16回）

- ・4か国から計48人の招へい（派遣4か国との相互交流）（～現在）
- ・「討議セッション」に代わり、「国際青年交流会議」の開催を1日から3日に拡大（～現在）

青年国際交流事業の効果として考えられる主な項目

平成24年7月9日

共生・青年国際交流

1 外交的効果

- 事業の実施そのものが、交流対象国との友好親善の推進である。
- 相手国首脳や国民に認識され、評価・感謝されている。
- 各国の優秀な青年による親日家グループが形成され、親日的活動を行っている。
(日本のよいイメージや文化等の広報、質の高いネットワーク。)
- 事業参加後も日本青年と外国青年の友好・親善が広がり、民間外交が進む。

2 青年の育成効果

- 事業（国際交流）を通じて青年が育成される。（異文化への対応力、リーダーシップ、積極性、コミュニケーション能力、自国についてのアイデンティティ）
- 事業参加後の活動を通じて青年が成長している（企画・計画力、実行力）。
- 参加青年が実際に各国・各地で活躍している。

3 事後活動組織の価値

- 日本青年国際交流機構は、世界57か国の既参加青年等とネットワークを形成している。
- 日本国内、海外で、様々な社会貢献活動等が行われている。

4 その他検討すべき効果

- 参加青年以外の日本人への波及効果
 - ・ 事業実施に当たっての非参加日本青年の関与
 - ・ 事後活動による波及効果
- 青年国際交流に「船」を用いる効果
- 国が実施することによる効果

青年国際交流事業により期待される効果とその測定方法（イメージ）

大項目	中項目	小項目	具体的な内容（定量）	具体的な内容（定性）	根拠資料・データの所在	検討の方向（案）	
外交的効果	国対国の関係 （日本と相手国）	各国との事業の位置づけ		首脳会談合意 共同事業、各国との合意	首脳会談合意文書 各国との経費負担	○資料に基づき、事業の意義・重要性について、定性的に評価する。	
		相手国政府の事業への評価		首脳会談共同声明等 表敬訪問等の対応者 外国政府関係者による評価の声 行事への大使館の出席レベル	共同声明等文書 訪問時対応者に関する記録 外国政府関係者の評価の記録	○資料に基づき、事業に対する相手国政府の評価の高さについて、定性的に評価する。	
		事業による日本イメージ向上 （＝事業の広報・認知度）	メディア報道の規模・内容等 各国での事業への応募者数		新聞、テレビ報道の記録 各国政府／大使館に確認必要	○報道記録について定量的に測定 （可能であれば金額換算も） ○事業応募者数も可能な範囲で把握する。	
	民間外交の観点	親日家の形成	外国人の事業参加者の親日変化 派遣日本青年と現地の人の交流			外国人参加者数、アンケート調査結果 日本青年派遣時の相手国での交流人数	○アンケート結果から変化を定量的に測定 ○参加者と相手国での交流人数を把握 ⇒これらに基づき評価
			日本人の相手国理解者の増加	日本人の事業参加者の相手国理解 招へいを通じての交流人数		日本人参加者数、アンケート調査結果 外国青年招へい時の日本での交流人数	○アンケート結果から変化を定量的に測定 ○参加者と日本での交流人数を把握 ⇒これらに基づき評価
		事後活動組織のネットワーク形成 （人数、質）	事後活動組織の数 事後活動組織の参加者数			日本青年国際交流機構データ 日本青年国際交流機構データ	○データから、組織数、参加者数、組織率、活動数等を定量的に測定する。 ○定量化できないものについては、定性的に説明する。
			事業参加後の交流の継続・拡大 （国際交流、途上国支援 等）	事後活動の情報	事後活動の情報	日本青年国際交流機構データ	
			事後活動組織の組織率	事後活動組織の存在の有無 事後活動組織で把握される実数		日本青年国際交流機構データ 日本青年国際交流機構データ	
			事後活動組織の親日的活動	年間の活動数	具体的事例		
	事後活動組織の大使館との連携	年間の連携事例数	具体的事例		事後活動組織情報／各国大使館情報		

人材育成	人格的側面	異なる意見、価値観を理解する力 コミュニケーション能力 積極性 国際的視野の広がり	本人評価 (事業終了後アンケート) (既参加者アンケート) (一部指導官による測定結果 (IDI等)がある)	指導官等による評価 本人による記述	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後アンケート調査結果 ・既参加者アンケート調査結果 ・指導官らによる論文、記録、評価等 ・「ターニングポイント」等の本人記録 	<p>○直後のアンケート、既参加者のアンケートから、定量的に測定。 ○指導官等の評価等については、定性的に評価。 ○他に、自らの留学経験と比較したアンケート調査の実施が考えられる。</p>				
	技術的側面	語学力 企画力・実行力 プレゼンテーション力								
	社会貢献	社会貢献への意識の変化 社会貢献/事後活動の実施状況 内閣府事業への協力					把握されている活動数・規模 人数	実施されている内容 協力の内容・成果	日本青年国際交流機構資料	<p>○活動実績は、資料から、一定期間における参加人数・活動量の定量化を試みる事が考えられる。</p>
	現在の職業・受賞	既参加青年の職業・実績 既参加青年の受賞歴						本人等からの情報提供	本人や事後活動組織からの情報提供 (日本青年国際交流機構資料)	<p>○厳密な比較分析は非常に困難だが、ある程度の比較を試みることは考えられる。</p>
国際ネットワーク	事後活動組織	加入者・OBの組織率 活動分野/回数/頻度/規模	加入者 実際に連絡が取れる人数 活動の回数・規模	活動内容	日本青年国際交流機構資料	<p>○資料に基づき、組織率等について定量的に把握。 ○なお、活動実績については、上述のとおり。</p>				
	個人的なつながり	個人間の交友や連絡	個人間の交友・連絡の頻度等	事例等については一部記録あり	「ターニングポイント」等の一部記載	<p>○網羅的な把握は困難か</p>				

青年国際交流事業の各事業の効果について（イメージ・整理中）

確認中の情報もあり、現時点では、対外秘

大項目	具体的な内容（定量・定性）	東南アジア青年の船	世界青年の船	日中青年親善交流	日韓青年親善交流	国際青年育成交流事業	コアリーダー	
外交的効果	事業実施の合意	各国首相との共同声明で開始	—	日中間で合意	日韓間で合意	—	—	
	各国との共同事業	ASEAN10か国との共同事業	—	全青連との共同事業	女性家族部との共同事業	—	—	
	首脳会談共同声明等での評価	首脳会談共同声明あり	—	—	—	—	—	
	青年代表等表敬訪問等の対応者 （日本側の表敬等対応者）	各国首脳・閣僚レベル 秋篠宮同妃両殿下、総理	スリランカ大統領、市長等 皇太子殿下、総理	副大臣～政務官クラス 内閣官房長官、副大臣	本省課長レベル 副大臣	王子・副大統領等 皇太子殿下、大臣	閣僚、局長等 政務官	
	外国政府関係者による評価の声	非常に高い評価	非常に高い評価	非常に高い評価が寄せられる	高い評価	非常に高い評価	非常に高い評価が寄せられる	
	メディア報道の規模・内容等	船の写真、表敬等	船の写真、表敬等	—	—	表敬訪問等が取り上げられる	—	
	各国での事業への応募者数	高い倍率・最も格の高い事業	高い倍率	不明	高い倍率（10倍）	高い倍率	不明	
	派遣日本青年と交流した現地人数	約2000人	約1700人	約340人	約340人	約640人	約320人	
	日本人参加青年の相手国相互理解	98%	74%	67%	86%	95%	61%	
	招へい青年と日本人との交流人数	約1550人	約1000人	約350人	約350人	約500人	約470人	
	外国人参加青年の親日変化	290名。90%が好印象。	120人。93%が好印象。	30人。89%が好印象。	30人。96%が好印象。	48人。92%が好印象。	39人。100%が好印象。	
	派遣日本青年と現地の人の交流	約2000人	約1700人	約340人	約340人	約640人	約320人	
	事後活動組織の数	全ての参加国（11国）に設立	日本を含め46か国に設立	全青連がOBを把握	KIYEOが設立	—	ドイツ	
	事後活動組織によるOB把握	国による。7～8割把握。	国による。5割程度把握。	全青連がOBを把握	不明	—	不明	
	各国事後活動組織の活動量	国による。総じて活発に活動。	国による。総じて活発に活動。	不明	発展途上	—	不明	
	日本青年国際交流機構の活動量	各国組織とのネットワークの発展、各国事後活動組織との連携事業（途上国教育支援など）、東日本大震災支援、地域での青少年育成事業や国際交流事業などを積極的に展開。						
事後活動組織の親日的活動	国による。総じて活発に活動。	国による。総じて活発に活動。	不明	発展途上	—	不明		
事後活動組織の大使館との連携	概ね連携	概ね連携	—	—	—	—		
人材育成	異文化への対応力	参加青年の個別具体的な能力がどの程度伸びたかについては、特に調査等を行っていない。						
	コミュニケーション能力							
	主体性・積極性							
	国際的視野の広がり							
	語学力							
	企画力・実行力							
	プレゼンテーション力							
	自己啓発意欲（アンケート）	91%	83%	83%	100%	97%	93%	
将来に役立つか（アンケート）	94%	89%	92%	96%	100%	92%		
社会貢献への意識の変化	—	86%が意欲を持った	—	—	—	—		
事業後の社会貢献活動	青年国際交流事業の既参加青年は、日頃社会のために役に立ちたいと思っている人の割合（91%）や日本のために役立つようなことをしたいと考える人の割合（87%）、ボランティア活動をしている人の割合（43.1%）等が一般青年に比べて非常に高い。（平成19年既参加青年アンケート調査）							
事業後の内閣府事業への協力	地方プログラムの受入や合宿型プログラムの実行委員として、内閣府青年国際交流事業の受入に協力							
既参加青年の職業・受賞歴	事後活動組織がある事業を中心に既参加青年の活躍が把握されている。							
事後活動・参加青年のネットワーク	国際的連携							
	活動の回数・頻度・分野							
	個人間の交友・連絡の頻度等							

「東南アジア青年の船」・「世界青年の船」事業に対する 各国政府関係者、在外公館、参加青年からのコメント

(平成 21 年～24 年)

◇各国政府関係者のコメント

A国 青年担当大臣

- 「世界青年の船」事業は青年交流の観点から極めて重要なプログラムであるので、A国としてできるだけ準備をした上で青年を送り出したい。将来的には我が国への寄港を期待する。

B国 州議会議員

- 「世界青年の船」事業は我が国と日本の友好関係を促進し、次世代の国際的なリーダーとして活躍するための場を提供する優れたものである。

C国 青少年庁局長

- 「世界青年の船」事業はわずか2ヶ月弱の事業だが、参加した全員が非常に親日的・日本の大ファンになって帰ってくる。日本がどのような魔法をかけているか知りたいくらい。C国は周辺国と係争があったりするので、信頼が重要。この事業が如何に世界平和に貢献するものであるかよくわかる。

D国 国際青年交流課長

- 「東南アジア青年の船」事業のインパクトとして、まず我が国には1000人以上の既参加青年がいる。事後活動組織は国内、そして世界中に広がっており、ネットワーキングができています。「東南アジア青年の船」事業とその事後活動組織は、人生に大きな影響を与える。企業家や政治家、各分野の専門家として活躍している人がおり、また、こうした人たちが、しっかりと協力できる体制がある。それぞれの国の指導者になったときに容易にネットワーキングができる。兄弟のような連帯である。また、日本で起こったことが、すぐに伝わり、情報共有される。一つの船で一つの心(One ship, one heart)で生活したことで生まれる心のつながり。これこそが事業の大きな成果だと思う。
- 我が国は、様々な青年国際交流事業を行っているが、「東南アジア青年の船」は間違いなく、最も名声の高い(most prestigious)ものとなっている。

E国 青年スポーツ局部長代理

- 「東南アジア青年の船」は、日本とASEANの友好を結ぶ象徴的な事業である。

F国 青少年局副局長

- 「東南アジア青年の船」を通じて、参加青年が自分たちを理解し、自分の殻から出ることが出来る。また、強い自信を持つことが出来る。事業から戻ってきてからも、参加青年に、大きな影響を保ち続ける事業である。今年は、700名が応募している。参加青年が各地域でリーダーとして頭角を表しており、また世界各地で活躍してい

る。素晴らしいプログラムの今後の継続を希望する。

G国 高等教育局副局長

- 「東南アジア青年の船」に対し、我が国の青年は大変興味を持っている。彼らは得た機会、知識を十分に共有し、G国の安定や発展に寄与している。そして、官公庁や政府の機関で活躍している。招へいに感謝している。

H国 国家青少年委員会幹部

- 「東南アジア青年の船」において、参加青年が学び、共通の話題について話し合う機会があることを高く評価している。現在のグローバル社会の現実を見ることができ、更に寄与している。参加者の2割が公務員となり、国のリーダーとして重要な役職についている。また8割がH国の事後活動組織との連携で、地域社会のリーダー、社会の相互交流を促進している。また、愛国心、ボランティア精神、文化の共有、社会の統合をもたらした。

I国 青少年保護・促進局部長

- 「東南アジア青年の船」について、皆が共通して理解しているのは、若者たちに多大な影響力を持っており、事業をきっかけにして、多数の若者が社会で活躍しているということ。事後活動組織を立ちあげたことで、政府とのパートナーシップを組むことができ、I国の発展に寄与している。政府と共有、協働している。将来的に若者たちに政策の計画、実施に参加してほしいと思っている。成功した既参加青年は、学術機関の教授や団体のリーダーとして活躍し、I国の更なる発展に寄与するであろう。効果が継続して発展していく事業だと思う。

J国 国際青年協力開発センター副所長

- 「東南アジア青年の船」は、若者への影響を通じて、ASEAN や日本の知識を深め、ASEAN と日本の協力を強化にした。この事業が若者の指導性を育成し発展させた。若者の可能性を発展させた。事業後、より成熟し、育成につながった。既参加青年のみならず、その他の若者にも影響を与えている。

◇在外公館の所感

在K国領事館（平成24年2月）

- 「世界青年の船」事業は、日本やK国をはじめとする各国青年が約2ヶ月間生活を共にし、そのうち約40日間を大型客船「FUJIMARU」での船内活動や各寄港地での交流活動を行うといった他に見られない国際友好親善事業として、当地主要紙が大きく報道をする等、当地での反響は大きかった。

在L国日本大使館

- 「第24回世界青年の船」に参加したL国青年による報告会において、参加者からは、貴重な経験をできたとして、日本政府に対する心からの謝意が表明されたほか、同報告会に参加した同窓会関係者からは、「人生に一度だけの貴重な経験であった」「世界青年の船事業により人生が変わった」等、極めて肯定的なコメントが聞かれた。これまでの「世界青年の船」の活動は、「日本及び諸外国の青年相互の理解と友好を促進し、併せてその国際協調の精神と実践力を向上」させるという世界青年の船の目的に適う成果が認められ、今後も同活動を実施し続けていくことが重要と史料する。

在M国

- 「世界青年の船」プログラムの参加者は高い倍率を勝ち抜いて選出されたこともあり、意識が高く、語学力も高い将来有望な若者が多いところ、これらの若者の組織化を支援し、今後当館として友好的な関係を維持していくことは、将来に亘り、当地における我が国の外交・文化活動の大きな助力となると期待される。
- 一度にまとまった人数を日本に招へいできる「青年の船」事業は非常に招へい効果大きい有用なツールであり、同事業への参加により、日本のみならず、世界の多くの国々の若者と交流し、多様な文化や考え方に触れることは、当国における健全で広い視野を持った若者の醸成に大きく貢献するものと考えられる。

◇参加青年

N国青年（ナショナル・リーダー）（平成22年5月）

- 自分達は「世界青年の船」に参加したことで人生が変わった、日本政府にはいくら感謝してもしきれない、今後も日本とN国の架け橋となっていきたい（日本語による挨拶）

O国（平成22年3月）

- 世界青年の船プログラムが相互理解を深めることの重要性を学ぶ上で重要で、参加した経験は素晴らしいものであった。
- 今でも当時の記憶は鮮明に残っている（20年前の元参加青年）

P国（平成21年4月）

- 「世界青年の船」事業を大変高く評価しており、日本政府がこのような素晴らしい機会を与えていただいたことに深く感謝申し上げます。日本を始め、他国の友人が多くでき、深い友情を築くことができた。異文化に対する尊敬と理解の気持ちを培うことができ、また、船上で自国の音楽や舞踊を披露したり自国のことについて教えたりする経験を通じ、自国の文化習慣を改めて見つめなおす良い機会となった。

Q国

- 事後活動組織として、特に公務員として働いていると、自国にトップ10の若手企業家のワークショップを行い、研究機関やNPO、社会福祉にほとんど属している。
民間企業においても、ニッコーホテルのゼネラルマネジャーになった既参加青年もいる。災害などの緊急時に簡単に協力体制を整えることができるのも事後活動組織の特徴だと思われる。提案として、One CommunityのASEANではなく、One Community JASEAN という構想を抱いている。

R国

- それまでの人生を変えて、東南アジア青年の船事業という得難い経験をしたがために、奨学金に応募して海外に留学した既参加青年が多くいる。

S国

- 私はいつも“Once PY, forever PY（一度PYになったら永遠にPYである）”ということを胸に刻んでいる。特に協調したいのは、青年が自国だけではなく、日本ASEANにおいて活躍しようという責任感が強いこと、そして日本が視野を持った指導者の育成のために最良の機会を提供していることである。

内閣府青年国際交流事業の外部効果について
(国際交流に携わる人の数)

内閣府青年国際交流事業の実施に当たっては、参加青年以外に、日本国内での受入及び訪問国でのプログラムにおいて、約11000人が関わり、国際交流を経験したり、国際交流プログラムの企画・運営を行ったりしている。

東南アジア青年の船	:	約6000人
世界青年の船	:	約1700人
日本・中国青年親善交流	:	約700人
日本・韓国青年親善交流	:	約700人
国際青年育成交流	:	約1100人
コアリーダー育成プログラム		約800人

合計 約11,000人

東南アジア青年の船

<日本>

中央プログラム ユースリーダーズサミット

実行委員 70人

ローカルユース 100人

一般来場者 150人

地方プログラム ホストファミリー 約50人×11=550人

実行委員 15人×11=165人

ローカルユース
及び学校関係 約30人×11=330人

課題別視察 受入関係者 約20人×8 =160人

合計 1550人

<ASEAN寄港地5か国>

ホームステイプログラム

ホストファミリー

1家庭4人×160家庭=640人

課題別受入関係者

20人×8=160人

受入実行委員及び政府関係

100人

合計900人

900×5か国=4500人

合計 約6000人

日本・中国青年親善交流、日本・韓国青年親善交流

<派遣>

地元交流青年	大学生ディスカッション	30人
	学校訪問交流	50人
ホームステイ	25×4 人(1家庭)	= 100人
課題別	20×8 か所	= 160人
	合計	340人

<招へい>

事業別交流又は日韓青年の集い	30人
課題別(都内)	$20 \times 5 = 100$ 人
地方訪問先	$20 \times 5 = 100$ 人
ホームステイ	$25 \times 3 = 75$ 人
実行委員会	$10 \times 3 = 30$ 人
交流会議	15人
	合計 350人

合計 約700人

国際青年育成交流事業 参加者数

<招へい>

都内

視察 $4人 \times 4 = 16人$

交流会議実行委員会 $20人$

課題別 $20 \times 3 \times 2回 = 120人$

地方

ディスカッション実行委員会 $10 \times 2 = 20人$

参加者 $15 \times 2 = 30人$

訪問先 $20 \times 3 \times 2 = 120人$

ホームステイ $24 \times 2か所 \times 3人 = 144人$

実行委員会 $10 \times 2 = 20人$

合計 約500人

<派遣>

地元青年との合宿 $20人 \times 4 = 80人$

訪問先にて $10人 \times 10か所 \times 4 = 400人$

ホームステイ $10 \times 4人 \times 4 = 160人$

合計 640人

合計 約1100人

青年社会活動コアリーダー育成プログラム

<派遣>

訪問先対応 $10人 \times 8か所 \times 3 = 240人$

ホームステイ $3人 \times 9人 \times 3か月 = 81人$

合計 321人

<招へい>

東京

課題別 $10人 \times 2 \times 3 = 60人$

NPOマネジメント 実行委員会 25人

参加者 40人

地方 訪問先 $10人 \times 4 \times 3県 = 120人$

セミナー $20人 \times 3県 = 60人$

実行委員会 $15 \times 3県 = 45人$

ホームステイ $13 \times 3 \times 3 = 117人$

合計 467人

合計 約800人